

加工・業務用野菜をめぐる情勢

令和7年10月

農林水産省



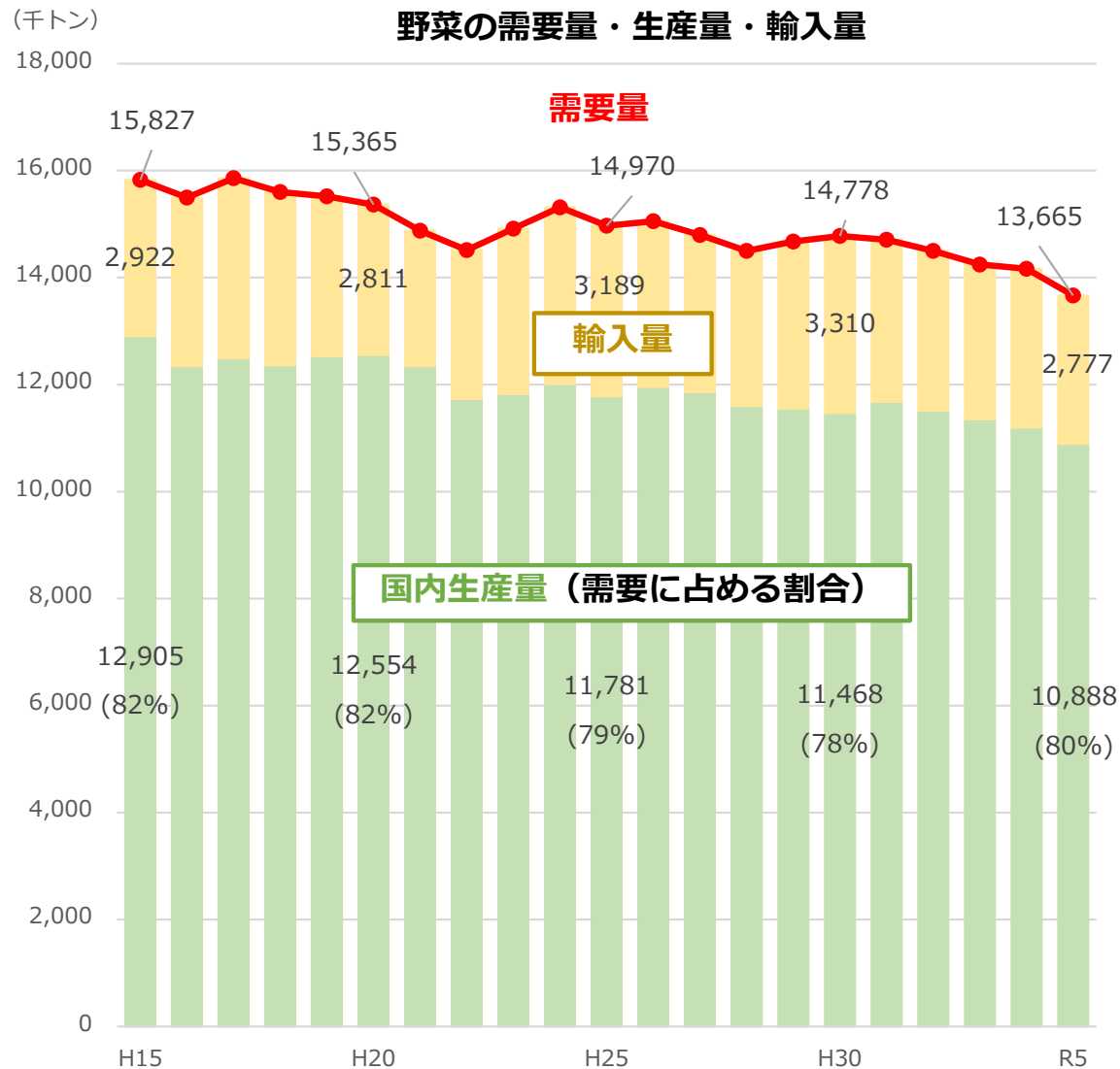
目次

1	野菜の需給動向	2
2	加工・業務用野菜の需要への対応	8
3	野菜の消費動向	17
4	国産野菜シェア奪還プロジェクト	20
	(参考資料)	25

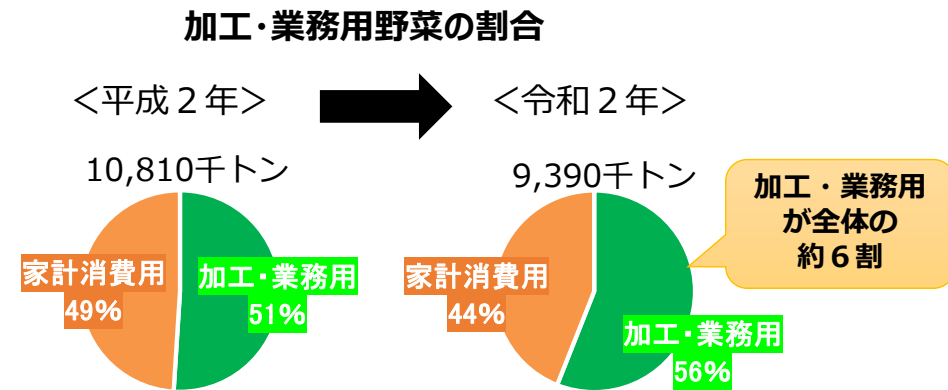
1 野菜の需給動向

野菜の需要量・生産量等の推移

- 野菜の需要量は、約20年間で1割減少。輸入量はほぼ横ばいで推移しており、国内生産の割合は微減傾向にある。
- 食の外部化を背景に、野菜の需要は家計消費用から加工・業務用に徐々にシフトし、近年では加工・業務用が全体の約6割。
- 家計消費用がほぼ100%国産であるのに対し、加工・業務用については約30%が輸入に席巻されている。



出典：農林水産省「食料需給表」

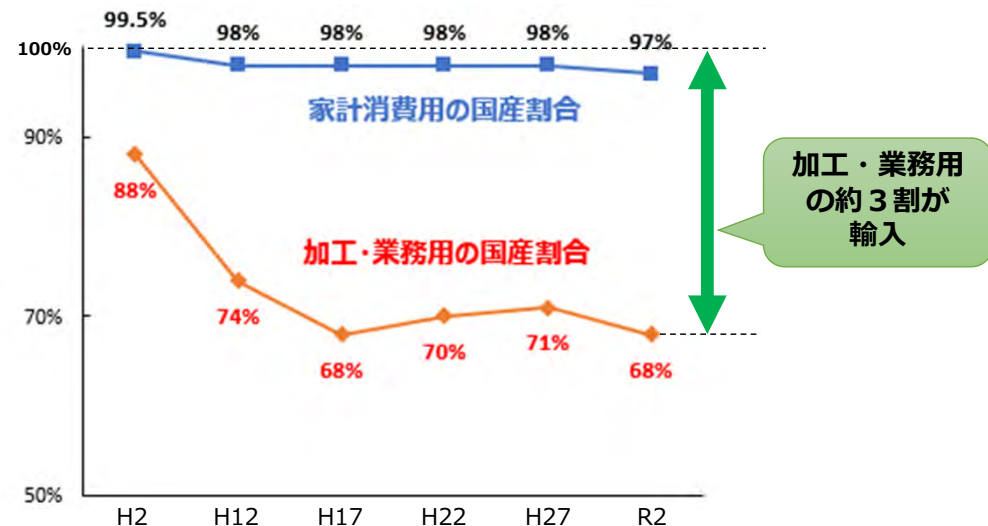


出典：農林水産政策研究所

注：主要な野菜として、以下の品目を用いて試算。

(キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ、たまねぎ、はくさい、きゅうり、なす、トマト、ピーマン、だいこん、にんじん、さといも (ばれいしょを除く指定野菜13品目))

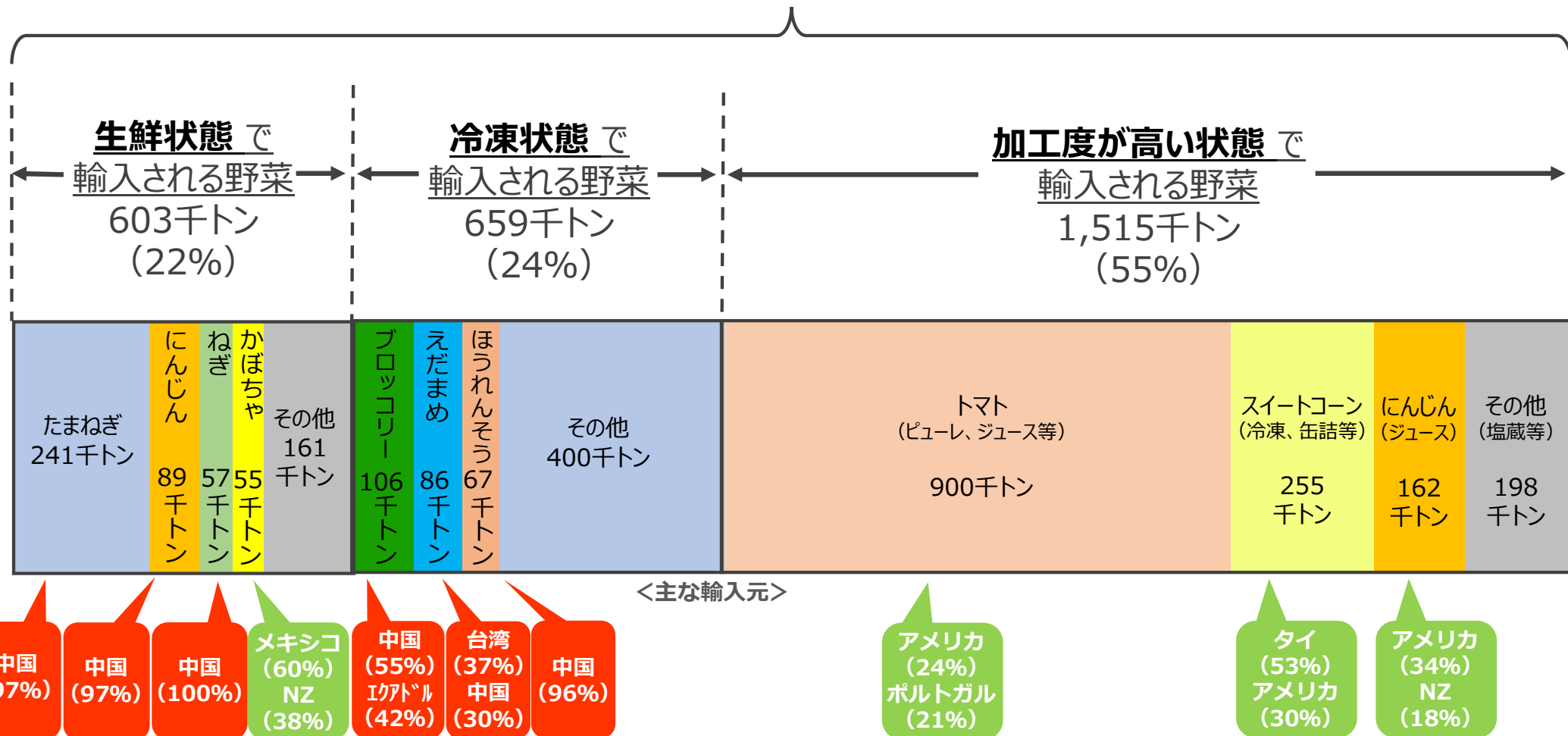
加工・業務用野菜と家計消費用野菜の国産割合の推移



輸入される野菜の概況

- 輸入野菜の形態は様々で、主に生鮮状態や冷凍状態、加工度の高い状態で輸入される。
- 生鮮状態や冷凍状態で輸入される野菜について、品目別に輸入元を見てみると、中国からの輸入が多い。

輸入量 2,777千トン



出典：農林水産省「食料需給表」、財務省「貿易統計」

注：貿易統計の輸入量のうち加工品については、生鮮品に換算している。また、グラフ中の数値について、四捨五入により合計と内数の計が一致しない場合がある。

注：統計資料をもとに試算（令和5年度）

加工・業務用野菜をめぐる社会構造等の変化

- 家庭内調理向けが主体であった野菜需要は、昭和50年代以降、社会構造・消費構造の変化に伴って加工・業務用向けの需要が拡大してきた。
- 今後も、食の外部化や簡便化の傾向は続くと考えられる中、加工・業務用需要へのシフトが進展すると見込まれる。

昭和

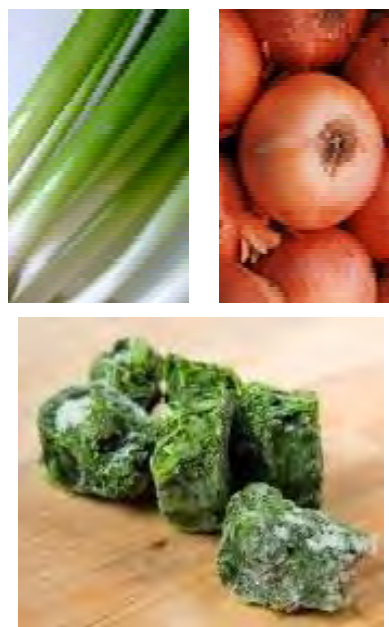
昭和50～60年代



- 外食のチェーン化の進展など、大量・計画仕入れが前提の業務用需要が増大
- 加工用野菜は漬物中心

平成

平成元～10年代



- ライフスタイルの変化や高齢化の進展に伴って、食の外部化が進行
- 外食市場が拡大するとともに、中国産を中心として加工向けの輸入野菜が増大

平成
令和

平成20年代～現在



- 世帯構成の変化や新型コロナウイルスのまん延などにより、食の簡便化・多様化が進展
- 中食市場が急拡大したほか、カット野菜やキット野菜のニーズが拡大

今後

今後



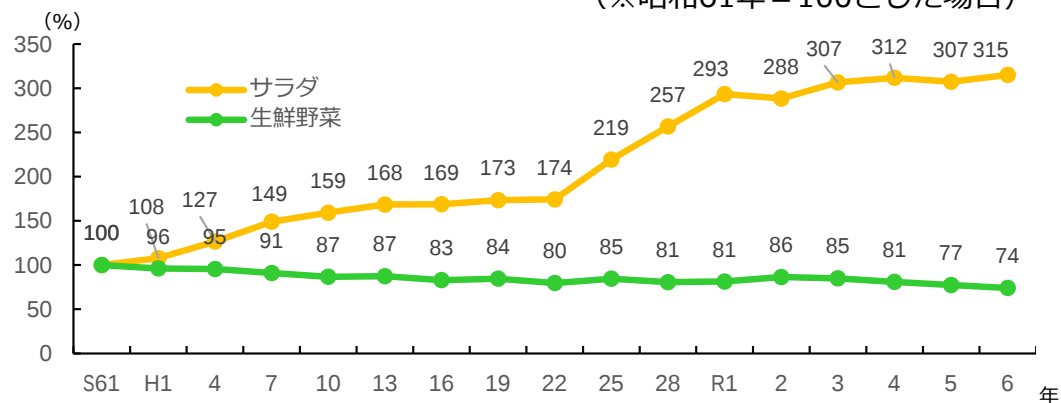
- 単身世帯数は増加傾向
- 食の外部化や簡便化が求められる社会情勢は今後も続くものと見込まれる

消費者ニーズの変化

- 家庭での生鮮野菜の購入額は長期的に減少傾向にあるが、サラダの購入額は増加傾向にある。
- サラダを含む調理食品の購入額は長期的に増加傾向にあり、また、外食の購入額は、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に大幅に減少したもの、回復傾向にある。
- 食に関する志向を見ると、令和7年1月の「経済性志向」及び「簡便化志向」の割合は過去最高となった。特に、「経済性志向」は、すべての世代で上昇している。

【生鮮野菜及びサラダの1人1年当たりの購入額の推移】

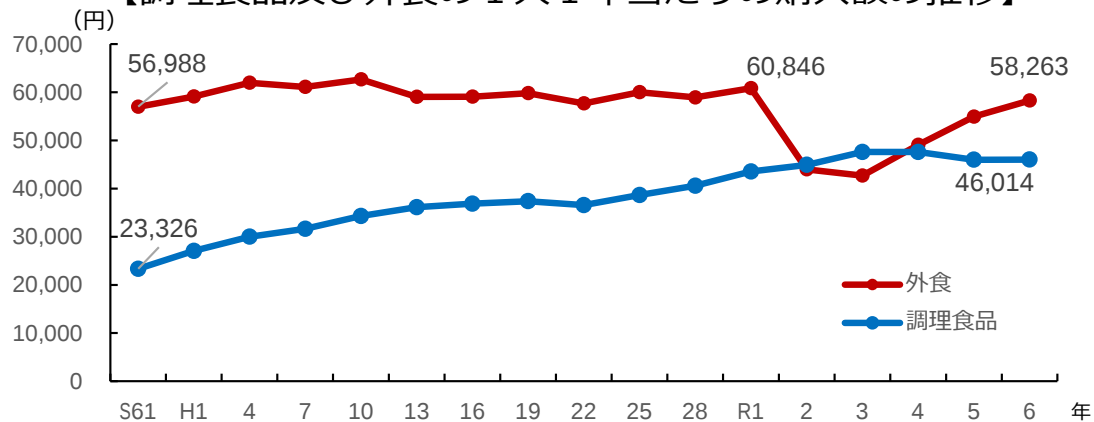
(※昭和61年=100とした場合)



資料：総務省「家計調査」

注：「二人以上の世帯」の1世帯当たりの支出金額を消費者物価指数（令和2年=100）及び世帯人員で除し、昭和61年を100として算出

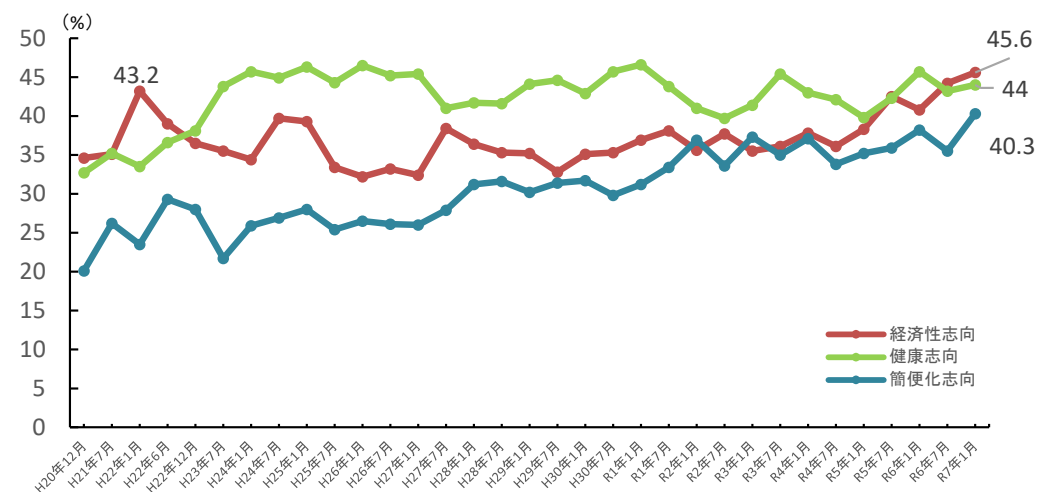
【調理食品及び外食の1人1年当たりの購入額の推移】



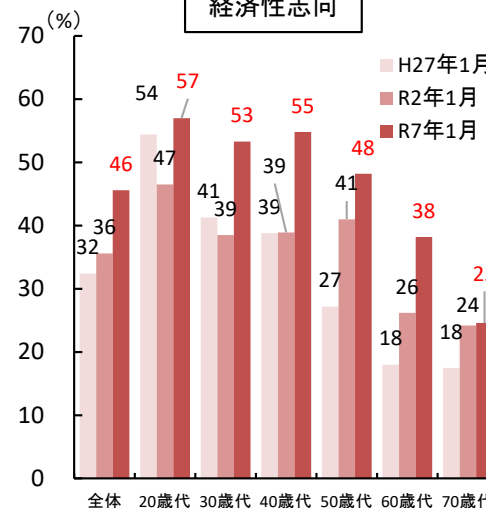
資料：総務省「家計調査」

注：「二人以上の世帯」の1世帯当たりの支出金額を消費者物価指数（令和2年=100）及び世帯人員で除して算出

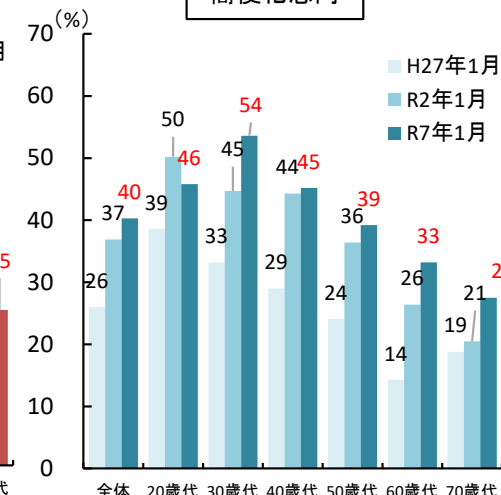
【食に関する志向】



経済性志向



簡便化志向

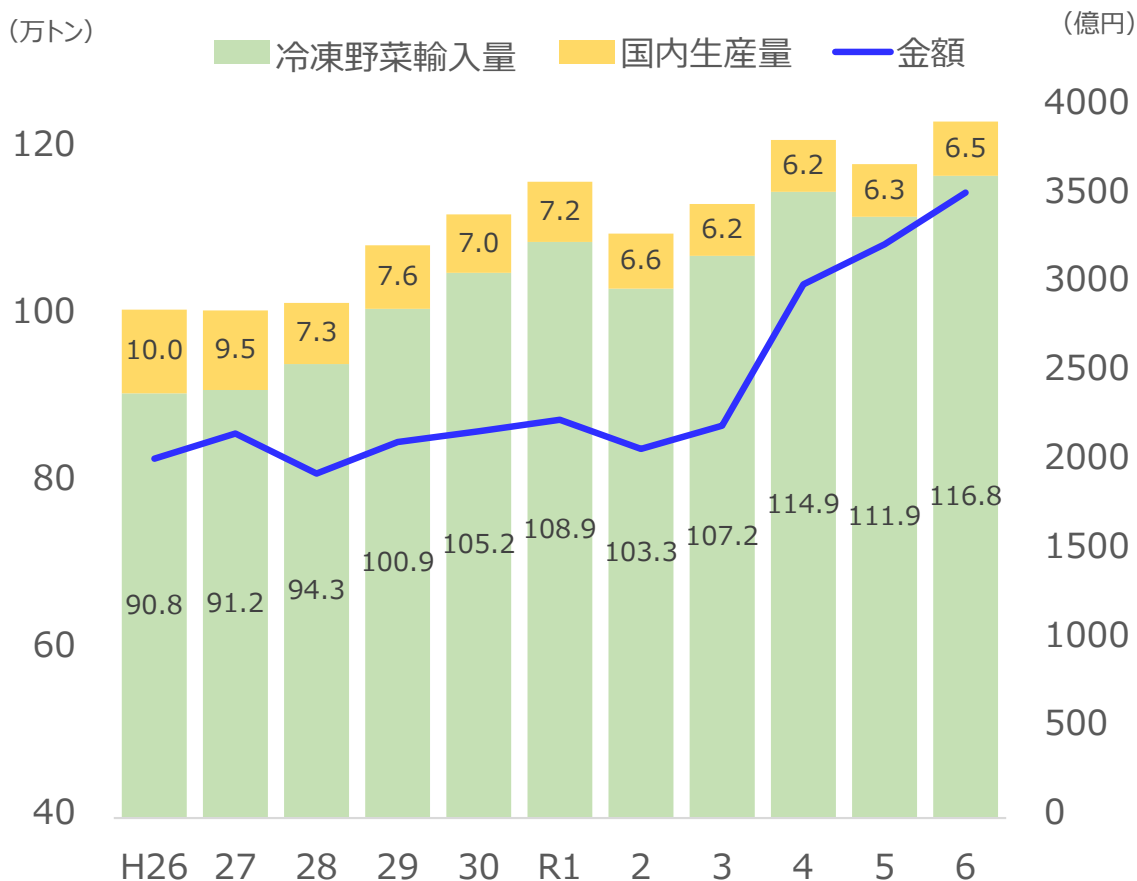


資料：日本政策金融公庫「消費者動向調査」

冷凍野菜の現状と今後の可能性

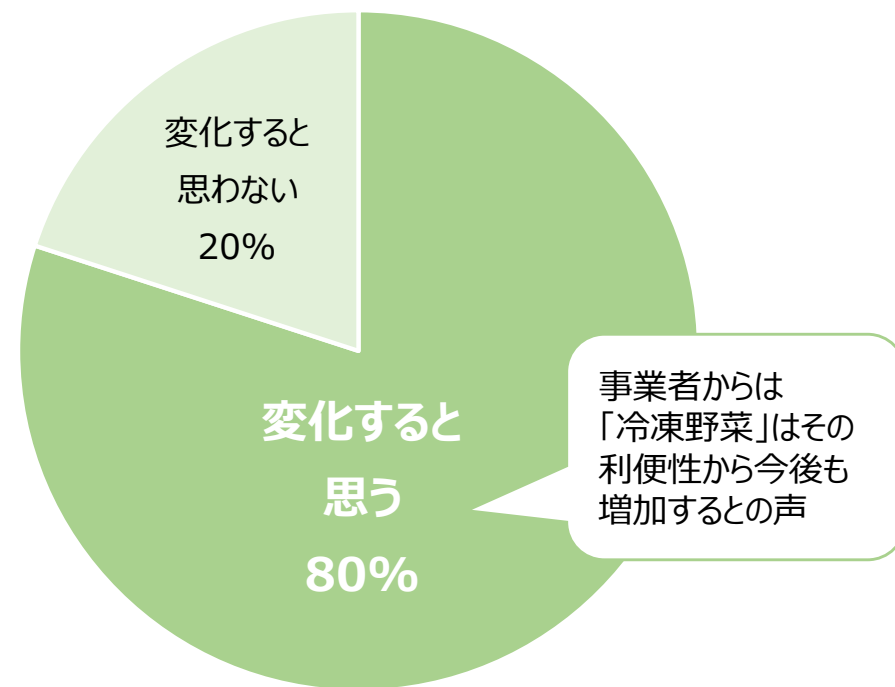
- 加工・業務用野菜のうち冷凍野菜については、長期保存が可能で使いたい時に使いたい分だけ使える調理の利便性が高い点や品質の良さが評価され、国内の冷凍野菜市場は増加傾向にあるものの、輸入の割合が極めて高い。
- 卸売事業者への調査によると、8割がアフターコロナにおける野菜の需要が変化すると回答し、特に冷凍野菜は今後も増加するとの声。消費者・実需者ともに冷凍野菜のニーズが高まっている。

冷凍野菜の国内流通量と金額の推移



出典：一般社団法人日本冷凍食品協会「冷凍食品の生産・消費について」を基に作成
注1) 冷凍野菜輸入量は、財務省「貿易統計」から引用
注2) 冷凍野菜の国内流通量は、冷凍野菜輸入量と国内生産量を合計した数値
注3) 金額は、国産の工場出荷額、輸入額の合算

アフターコロナにおける野菜の需要



出典：農林水産省「令和4年度アフターコロナを見据えた野菜・果物の消費動向調査」

2 加工・業務用野菜の需要への対応

食料・農業・農村基本計画における加工・業務用野菜の位置付け

- 令和7年4月11日に閣議決定された新たな「食料・農業・農村基本計画」では、野菜の中でも国内消費の約3割を輸入が占める加工・業務用野菜に着目し、食料安全保障の観点から国産シェアの奪還の取組を推進する旨を手厚く記述。
- あわせて、食料自給率目標に関連したKPI（Key Performance Indicator）として、「加工・業務用野菜の国産切替量」を設定。令和12年までに32万トンに切り替えることを指標としている。

■ 食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）（抄）

第4 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

I 我が国の食料供給

1 国内の食料供給

（4）野菜

①消費

野菜摂取量の目標値350gの達成に向けて、消費者に向けた情報発信や消費拡大の取組を図るとともに、加工・業務用野菜の国産シェアを高めるため、中食・外食等の場面において、国産野菜の需要喚起に向けた取組を推進する。

③生産、加工・流通

国産野菜の生産基盤の維持・強化に向けて、スマート農業技術・省力化品種・高温耐性を備えた品種等の開発・導入や地域計画に基づく農地の集積・集約化、基盤整備などによる生産性の向上・コスト低減を進める。

特に国内消費の約3割を輸入が占める加工・業務用野菜については、国産シェアを奪還・拡大していく観点から、機械化適性品種・大型品種の導入、機械一斉収穫の導入、出荷規格の簡素化等、実需者ニーズに応えた産地育成や、流通体制の合理化、冷凍・加工施設の整備等、複数産地、加工・流通、実需等が一体となったサプライチェーンの強靱化に取り組み、周年安定供給体制の構築を図る。

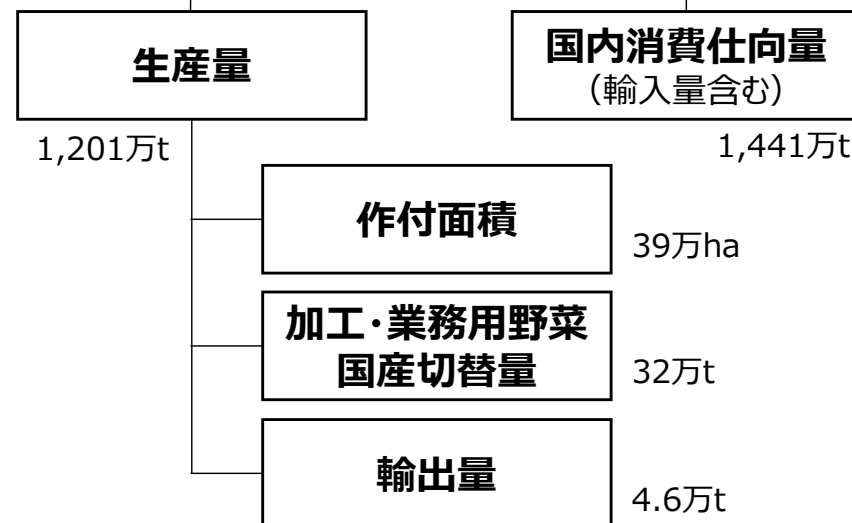
■ 基本計画におけるKPI（野菜関係、令和12年）

<目標>

食料自給率

- ・摂取ベース：53%
- ・国際基準準拠：45%

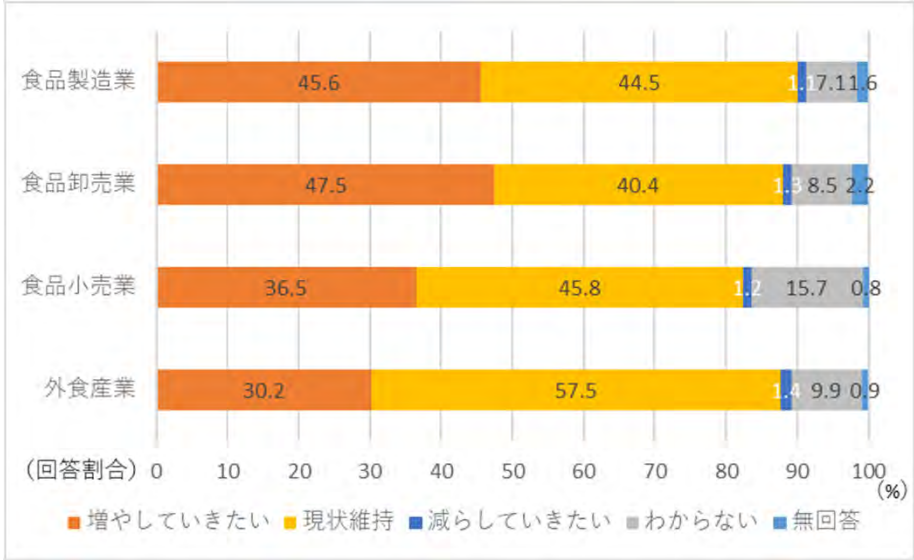
<KPI>



加工・業務用需要への対応

- 食品製造業者等への意向調査によれば、国産の食料・原材料の利用を増やしていきたい実需者が約3～5割存在。
- 他方、実需者としては、安定的に調達できることが必須であるとの声。
- 平成29年9月に食品表示基準が改正・施行され、国内で作られた全ての加工食品について、原料原産地表示を行うことが義務化。野菜加工品について、国産・輸入や原産国の表示が必要となっている。

【加工・業務用野菜の実需者ニーズに関する意識・意向調査】



出典：「加工・業務用野菜の実需者ニーズに関する意識・意向調査結果」（2022年1月）

【新たな加工食品の原料原産地表示制度の概要】

表示対象加工食品：
国内で作られた全ての加工食品
(ただし、外食、いわゆるインストア加工等を除く。)

表示対象原材料：
使用した原材料に占める重量割合が最も高い原材料

○ 平成29年9月1日施行
令和4年3月末まで経過措置期間

○ 「又は表示」や「大括り表示」等をした場合は、インターネットなどによる補足的な情報開示に努める。

表示方法：
国別重量順に表示
例：(A国、B国)、(A国、B国、その他)
実行可能性を踏まえ、認められる条件、誤認防止への対応を定めた上で、以下の規定を導入

又は表示
例：(A国又はB国)、(A国又は国産)、(A国又はB国又はその他)
過去実績又は計画に基づく表示である旨を付記

大括り表示
例：(輸入、国産)と表示しても可
国別重量順表示を行った場合に、産地切替えなどのために容器包装の変更が生じると見込まれる場合

大括り表示+又は表示
例：(輸入又は国産)と表示しても可
「大括り表示」を用いても産地切替えなどのために容器包装の変更が生じると見込まれる場合
過去実績又は計画に基づく表示である旨を付記

中間加工原材料の製造地表示
例：(A国製造)・(国内製造)
※生鮮原材料まで通って表示できる事業者は、表示しても可
※製造地表示においても、国別重量順表示を原則としつつ、上記の考え方を準用

【加工・業務用野菜に求める実需者ニーズの特徴】

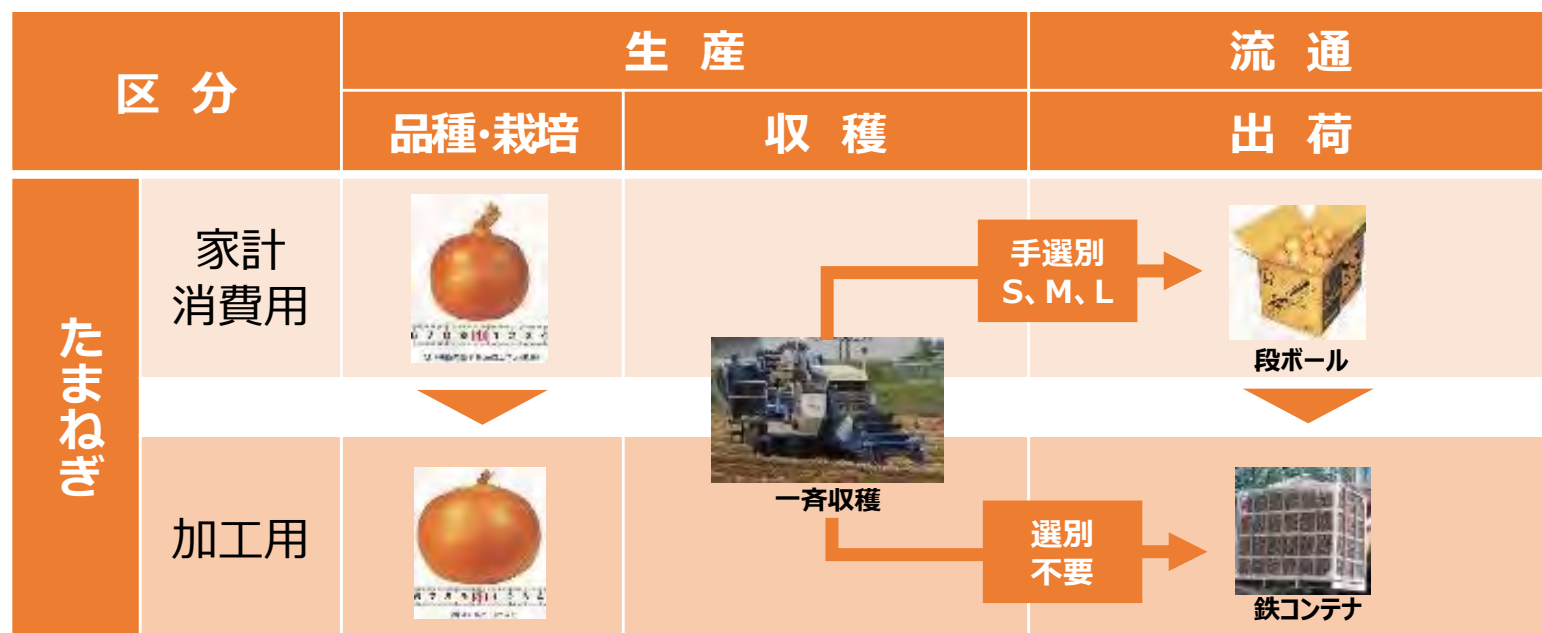
数量	安定調達（定時・定量）
価格	安定価格（定価格）
品質	異物の徹底した除去（定品質）

【加工食品の原料原産地表示例】

商品名	オニオンサラダ
名称	カット野菜(生食サラダ)
原材料名	玉葱(国産)、グリーンリーフ(国産)、キャベツ(国産)、レタス(国産)、紫玉葱(国産)、パプリカ赤(韓

加工・業務用野菜における生産・流通体系の変革の推進

- 加工・業務用野菜は、家計消費用とは異なるサプライチェーンを構築する必要。
- 例えば、効率的に加工作業が可能な大きめサイズの品種の栽培や鉄コンテナの導入、さらにはスマート農業技術の導入等により、生産性の向上や流通コストを抑制する必要。



栽培品種の大型化
⇒単収の増加

ほ場で選別せず機械一斉収穫
⇒収穫作業の省力化

規格簡素化、通いコンテナ等への切替え
⇒選別・出荷作業の省力化
流通コストの低減



加工での利用

加 工



剥き玉加工



冷凍加工



フローレット状態及び冷凍加工

生産・流通体系の変革① 品種

- 加工・業務用は、家計消費用とは異なる品質・規格を求められる。
- このため、近年では、新たな特性を持つ加工・業務用向けの品種等の普及を促進。

強みの方向性

加工・業務用向けの品種の開発 (求められる特性)

1. 加工歩留まりが高い

- 加工に向いた形状
- 大型の品種

2. 低コスト生産が可能

- 病害虫に強い
- 収量が多い

3. 加工に向いた特性を有する

- 加工後の変色が少ない
- 加熱調理用では水分が少ない
- ジュース原料では色・食味がよい
- 煮物用では煮崩れしにくい

強みとなる品種

①新たな特性をもつ加工・業務用向け品種の育成

【多収で茹で加工特性の高いかぼちゃ】

- ・ 短節間性で多収であり、大果で果肉が厚く、**茹で加工後カット面のくずれが少ない**等の加工・業務用適性を有したかぼちゃを育種。

既存の品種と比べて、**反収で約3割多い**。



くりひかり

【端境期に収穫可能なたまねぎ】

- ・ **たまねぎの端境期（7～8月）に収穫できる**新品種を育成。



マルソー

②大型化に適した品種による栽培

【大型化による増収効果の高いブロッコリー】

- ・ 大型化による増収効果が高く、栽培期間を長くすることで、他の品種に比べて**反収が約3倍**となる。



グランドーム

生産・流通体系の変革② 収穫機

- これまで人手による収穫が中心だったほうれんそう、ブロッコリー、キャベツ、葉ねぎなど、様々な品目において収穫機の開発が進んでいる。

ほうれんそう収穫機

- 機体の前方に設置された刈り取り部により、ほうれんそうを株元で刈り取り。
- 刈り取ったほうれんそうは、ベルトコンベアにより機体後方まで移送。
- 機体後方に搭載したコンテナに、ほうれんそうを集積。
- 収穫機の導入により、人手による収穫よりも10倍以上効率が向上。

	人手による収穫	機械収穫
収穫時間 (時間/10a)	5 1	2 ～ 4

出典：人手による収穫；平成19年産品目別経営統計（農林水産省）
機械収穫；加工用ほうれんそう収穫機メーカーパンフレット



A 社 歩行型



B 社 乗用型

AI付きブロッコリー収穫機

- 機械の先端にある収穫部分で、ブロッコリーを根から引き抜くことで収穫。
- 収穫したブロッコリーがベルトコンベアーで運ばれ、機械後方で作業員が茎をカットして調整。
- 機体後方に搭載したプラスチックコンテナに集積。
- 収穫機の導入により、人手による収穫よりも労働時間を58%削減。

	人手による収穫	機械収穫
収穫時間 (時間/10a)	30.1	12.6

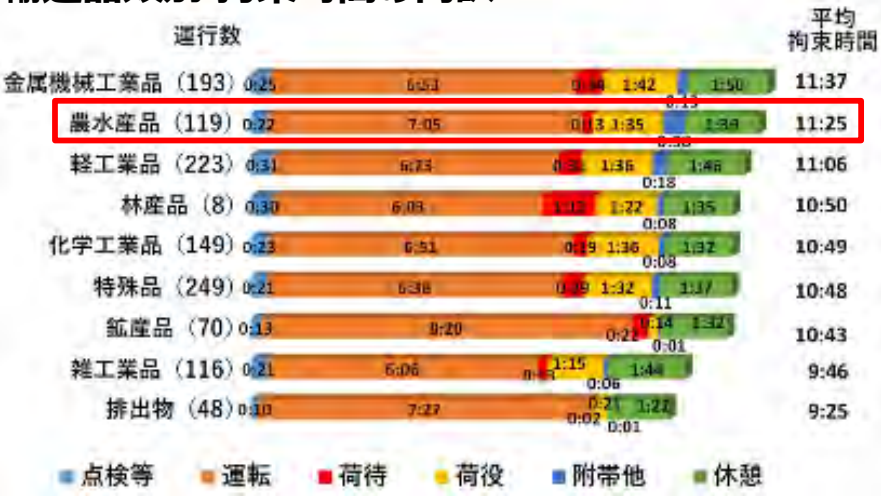
出典：「スマート農業実証プロジェクト」令和5年度版パンフレット



生産・流通体系の変革③ 物流

- 青果物物流については、卸売市場における荷待ち時間等が負担となり、他業界に比べてドライバーの拘束時間が長くなる傾向。
- 物流2024年問題への対応として、産地～大消費地間の中継拠点でドライバーが交代することにより、長時間労働を是正。

輸送品類別 拘束時間の内訳



出典：国土交通省「トラック輸送状況の実態調査」（令和3年）

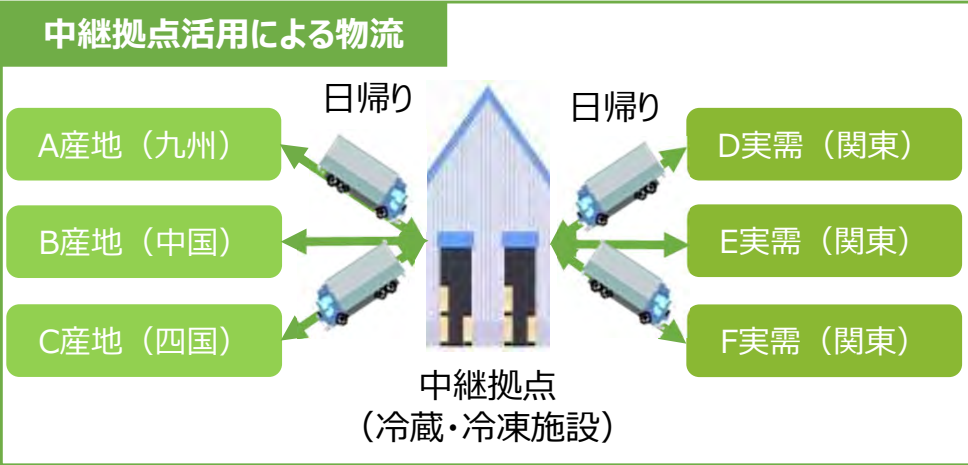
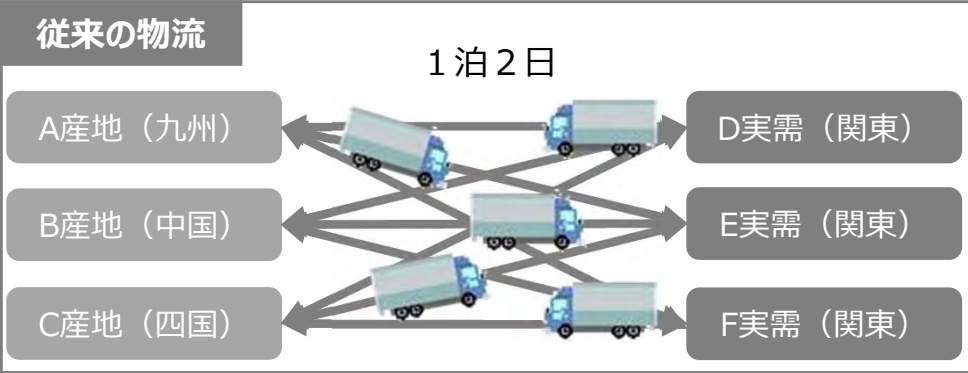
流通経費の削減事例（加工・業務用キャベツ）

鉄コンテナの導入により、段ボールを使用した場合に比べて資材費が約 5 割削減。
（※青森県から福岡県まで鉄道輸送した場合）

出荷資材	数量 (積載正味量)	鉄コンテナ使用料			ダンボール代	合計	10kg あたり 資材費
		レンタル料	納品費	回収費			
鉄コンテナ	12基 (4,320kg)	12,720円	7,500円	3,000円		23,220円	53.8円
段ボール	432ケース (4,320kg)				47,520円	47,520円	110円

出典：「加工・業務用野菜バリューチェーン構築セミナー」（平成27年度）（日建リース工業(株)）

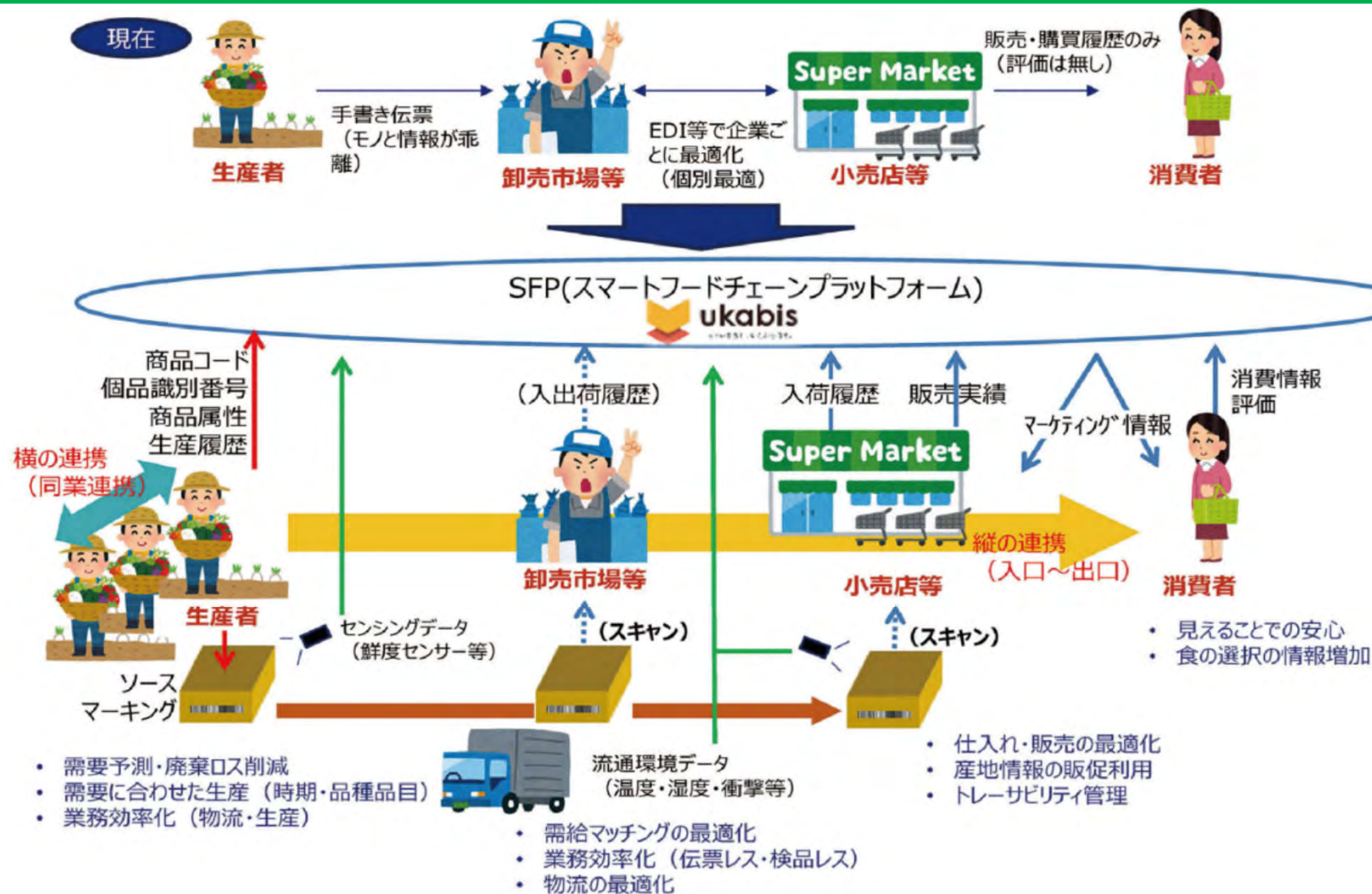
中継輸送のイメージ



- ※ 従来、九州～関東は1人のトラックドライバーが一气通貫で走行していたが、2024年以降は労働時間の制限により、途中で交代（中継輸送）する必要。
- ※ このため、中継拠点を整備しつつ、併せて、中継拠点で野菜を冷凍貯蔵することにより、出荷調整を行う物流業者も現れ始めている。

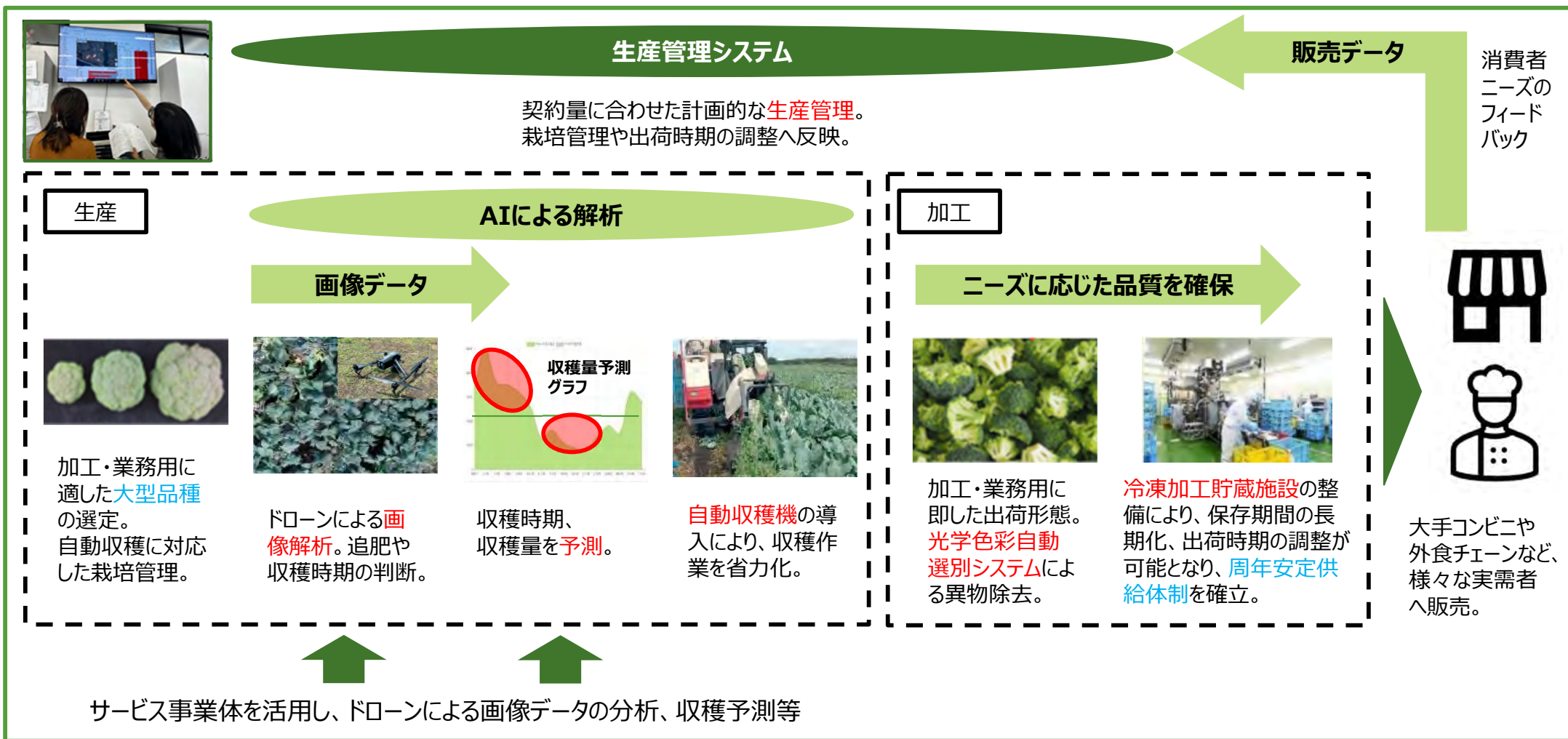
生産・流通体系の変革④ スマートフードチェーンプラットフォーム「ukabis」

- ukabisは、生産、加工・流通、販売・消費、資源循環、育種/品種改良におけるデータ共有を可能とする情報連携基盤。
- 具体的なイメージとしては、青果物等の商品につけられたQRコードを読み取ることで、BtoBでは生産履歴情報や流通の取り扱い情報が容易に取得でき、BtoCでは生産者のPR情報や安全性に関する情報が容易に消費者に発信することが可能。
- さらに、輸出における伝票電子化（EDI）や手続きのデジタル化による加速、トレーサビリティの実現による偽装・偽物対策など、農林水産物・食品の輸出加速化に貢献することが期待。



生産・流通体系の変革における目指す姿 ブロッコリー

- スマート農業の活用により、収穫時期の予測精度や、作業効率等を大幅に向上。
- 冷凍加工貯蔵施設の整備により、保存期間が長く、出荷時期の調整が可能な国産冷凍ブロッコリーの周年安定供給体制を確立。
- 国産冷凍ブロッコリーの生産を通じ、国内産地間の競争を回避し、長期に及ぶ保存期間を活かした需給調整を実現。輸入からのシェア奪還による新たな市場の開拓が見込まれるとともに、輸出も視野に増産。



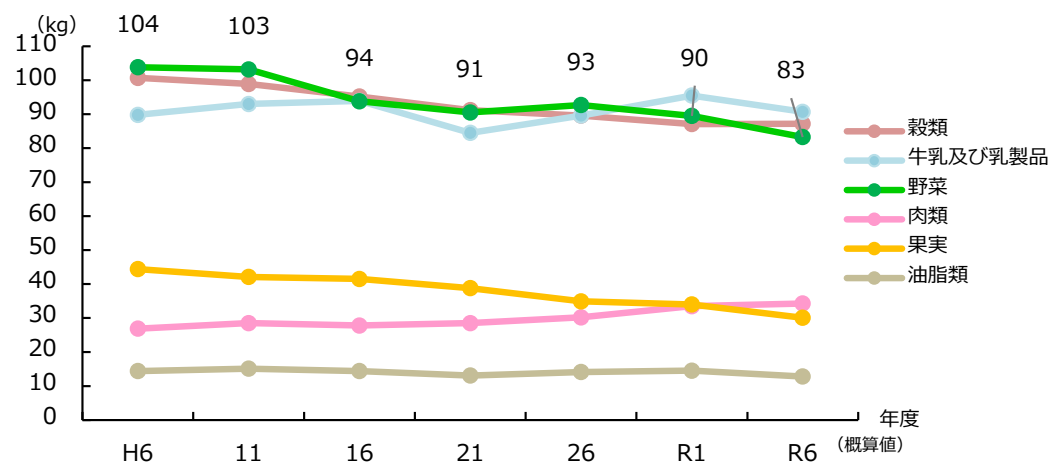
冷凍加工貯蔵施設の整備やスマート農業の活用により、国産の周年安定供給を実現。

3 野菜の消費動向

野菜の摂取量の推移

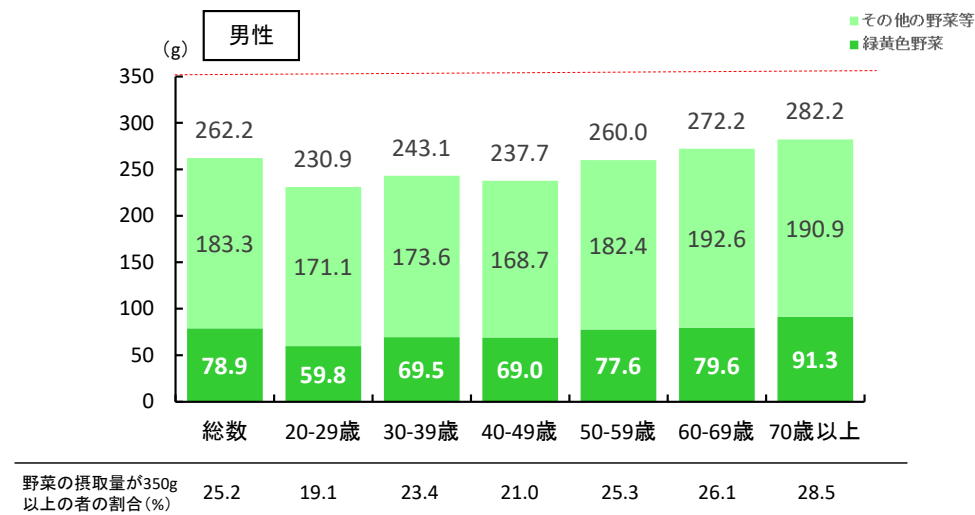
- 野菜の消費量（1人1年当たりの供給数量）は、長期的に減少傾向で推移。
- 国民健康づくり運動である「健康日本21（第三次）」における野菜摂取量の目標値350g（20歳以上、1人1日当たり、令和14年度）に対する状況をみると、令和5年の野菜摂取量の平均値は256gにまで減少した。年齢階級別にみると、男女ともに20歳代で最も少なく、年齢階級が高い層で多くなっている。

【野菜の1人1年当たりの消費量の推移（その他品目を含む）】

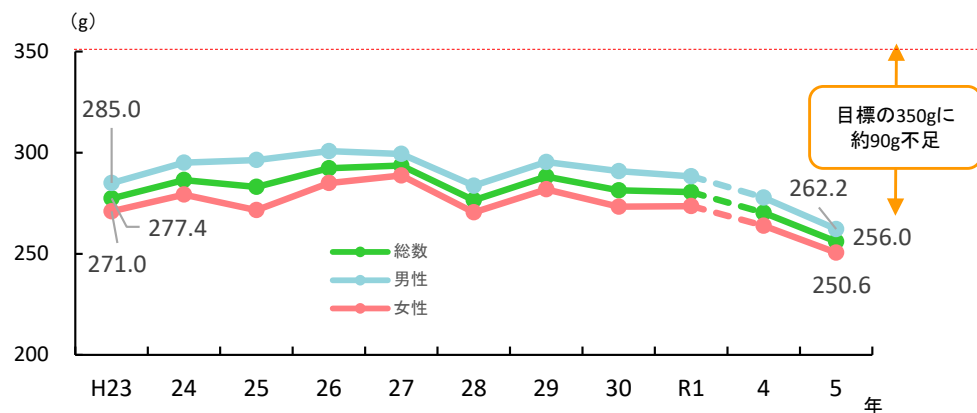


資料：農林水産省「食料需給表」
注：データは供給数量（＝消費者等に到達した食料）であり、実際に摂取された食料の数量ではない。

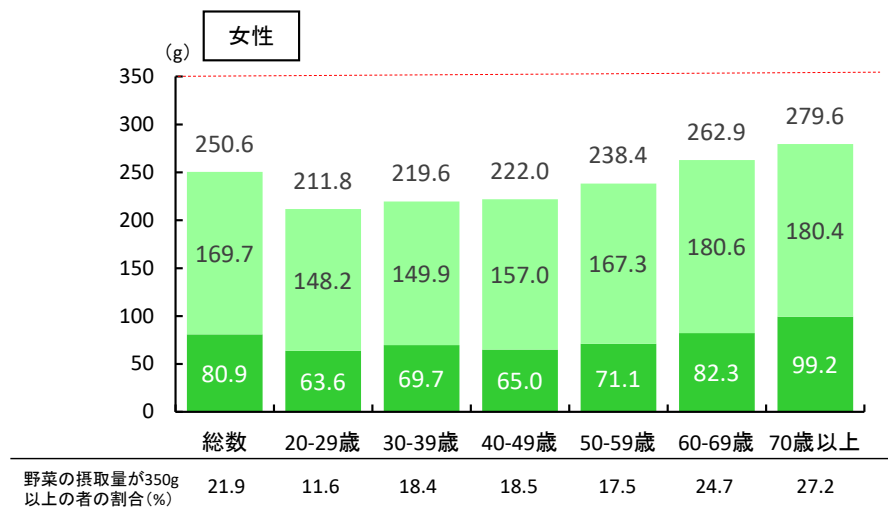
【年齢階級別の1人1日当たりの野菜摂取量】



【1人1日当たりの野菜摂取量の推移】



資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」
注：1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年及び令和3年は調査中止
2) データは野菜類であり、緑黄色野菜、その他の野菜、野菜ジュース、漬け物を含む。



資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」（令和5年）
注：データは野菜類であり、緑黄色野菜、その他の野菜、野菜ジュース、漬け物を含む。

消費拡大の取組

- 農林水産省が展開している「野菜を食べようプロジェクト」において、1日当たりの摂取目標量（350g）を示したポスターとロゴマークを作成・公表するとともに、プロジェクトに賛同する企業・団体等の「野菜サポーター」と連携して、消費者に向けた野菜に関する情報発信や取組を展開。
- 日頃の食生活に適量の野菜を取り入れることが習慣となるような事例の創出を進めるほか、「野菜の日」（8月31日）のシンポジウムを実施するなど、消費拡大の取組を推進。

【野菜を食べようプロジェクト】

企業等との連携強化

消費者に向けた産地情報の発信やレシピ紹介など、野菜の消費拡大に向けた取組を実施している企業・団体等と連携して情報発信していくことが重要。

「野菜を食べようプロジェクト」の実施

1日当たりの摂取目標量（350g）を示したポスターとロゴマークを作成・公表するとともに、プロジェクトに賛同する企業・団体等の「野菜サポーター」と連携して、消費者に向けた野菜に関する情報発信や取組を展開。また、日頃の野菜摂取状況が把握できる測定機器を活用した「野菜摂取状況の見える化」の取組も進められている。

ポスター



ロゴマーク



サポーター企業によるロゴマークを貼付した商品販売



サポーター企業によるキャンペーン(Webページ)



【「野菜の日」シンポジウム】

野菜の日（8月31日）の取組

野菜の日（8月31日）に合わせて、野菜を食べることの重要性等を広く一般に周知することが効果的。

「野菜の日」Webシンポジウムの実施

「野菜の日」（8月31日）に向け、機運醸成を図るため、野菜に関する様々なテーマを設定したWebシンポジウムを開催。

〈各年のテーマ〉

R7年：再発見！健康を支える野菜の魅力

R6年：「冷凍野菜」を生活に上手に取り入れるために

R5年：「漬物」から野菜の消費拡大を考える

R4年：もっと野菜を食べよう
～若い世代の摂取量をふやすために～

R7年度のシンポジウムの様子



【栄養・機能性関与成分の情報発信】

「健康」志向に対応した栄養素等の情報発信

消費者や量販店から野菜・果実の栄養・機能性関与成分の情報提供を求める声が多い。

栄養素、機能性関与成分等の情報発信の推進

規制のサンドボックス制度の成果物「野菜・果実の栄養素の一般的な特徴に関するPOP表示マニュアル」の普及に向けた取組を実施。

小売店等への研修



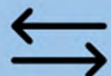
店舗でのPOP表示、消費者の理解促進



4 国産野菜シェア奪還プロジェクト

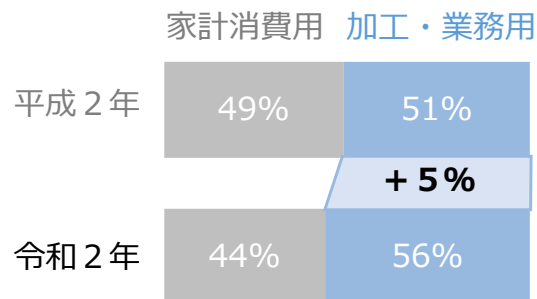
国産野菜シェア奪還プロジェクトの趣旨

現状と課題



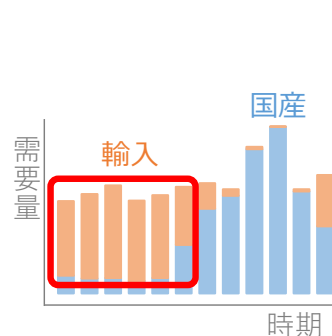
加工・業務用野菜へのシフト

増加する加工・業務用需要へ対応するため、サプライチェーン全体が変わる必要



周年安定供給が不十分

国産が品薄になる時期に外国産が多く輸入されているため、周年安定供給体制の構築が必要



対応方向



生産・流通方式を加工・業務用に最適化

(更なるコスト削減、付加価値化)



産地の多様化、冷凍機能強化により周年安定供給体制を実現

これまでの主な取組

1



課題の洗い出しと解決策の検討

品目ごとに実需者のニーズ、産地の状況などを分析し、取り組むべき方向性をとりまとめ国産野菜の増産、活用を推進します。

品目別ニーズのアンケート調査

アンケートを踏まえた聞き取り調査

品目別ニーズの公表

- ・ ホームページ上で、会員の品目別ニーズを公表
- ・ 個別マッチングの開始

品目別現状・課題の分析

各地方でのイベント開催

- ・ 地域ごとでの機運醸成

2



生産から販売までの各プレイヤーが連携した取組の推進、サポート

アンケート調査や関係者からのヒアリング等を進め、効果的なマッチング機会を創出し、サプライチェーンの関係者による新たな連携づくりをサポートします。

先進事例の公表

シンポジウムの開催

- ・ 産地、生産者や加工業者の取組を紹介

会員向けセミナー

- ・ 冷凍加工・ブランディング

野菜の日シンポジウム

- ・ 冷凍野菜をテーマに開催

3



先進事例の横展開と関連情報の共有

農林水産省HPなどにおいて、先進事例や関連施策情報のほか、会員から提供される情報をタイムリーに発信します。

4



国産野菜の需要喚起

野菜の日シンポジウムや「野菜を食べようプロジェクト」と連携するなどにより、国産野菜の需要喚起を推進します。

5



その他、協議会メンバーからの提案による趣旨に沿う活動

協議会の活動を推進していく中でメンバーから出された提案について必要に応じ取組を実施し、メンバーを支援します。

協議会設立シンポジウムの開催

令和6年4月26日に「国産野菜シェア奪還プロジェクト推進協議会設立シンポジウム」を開催し、国産野菜のサプライチェーンに関係する生産者や実需者等、約280名が来場。

坂本農林水産大臣による協議会の設立宣言や農林水産省からの本協議会の進め方、生産者等からの先進事例紹介等を行った。

坂本農林水産大臣による協議会の設立宣言



本日立ち上げる本協議会において、**国産シェア奪還に向けた課題の洗い出しや、生産から販売までのマッチング、国産野菜の需要喚起に取り組み**、農林水産省としてもしっかりと皆様の活動を後押ししていきたいと考えています。

本日の会合が、皆様にとって、**情報交換とネットワーキングの場となり、国産野菜活用と新たなビジネスチャンス創出の第一歩となることを期待**します。

それでは、本日、ここに「国産野菜シェア奪還プロジェクト」を立ち上げるとともに、プロジェクトを推進するための「協議会」の設立を宣言いたします。**皆さん、国産野菜のシェア奪還に向けて、一緒に頑張ってください。**

生産者等からの事例紹介

ブロッコリーの生産・加工流通の取組

(株) アイファーム代表取締役 池谷 伸二 氏（静岡県浜松市）

地域資源・ICT活用低コスト野菜生産モデル

(有) エーアンドエス代表取締役 大平 貴之 氏（岡山県笠岡市）

スマートフードチェーンukabis 業務・加工用野菜への活用に向けて

(一社) スマートフードチェーンプラットフォーム推進機構 代表理事 折笠 俊輔 氏

国産やさいの生産者と実需者を結ぶマッチングサイト「ベジマチ」について

(独) 農畜産業振興機構理事 津川 貴久 氏

第1回セミナー（テーマ：冷凍加工・ブランディング）

令和6年10月15日に協議会員向けの「第1回セミナー」を開催し、約130名が参加。国産野菜の活用拡大に向け、実需者から国産冷凍野菜の取組紹介や機械メーカーから冷凍加工技術の紹介を行った。（オンライン開催）

- 国産冷凍野菜の取組紹介

北海道エア・ウォーター・アグリ株式会社 加工事業部 谷村 忠雄 氏
熊本大同フーズ株式会社 常務取締役 白石 芳久 氏

- 野菜における冷凍加工技術について

株式会社前川製作所 ソリューション事業本部 食品部門 長尾 重幸 氏
澁谷工業株式会社 SPM営業本部 営業部 高木 太一 氏

公開シンポジウム「加工・業務用野菜における国産シェア奪還に向けて」

令和7年3月10日に公開シンポジウムを開催し、約170名が参加。国産野菜への転換を目指す上での課題等を調査した結果報告や、基調講演、国産シェア奪還に向けた取組の事例発表及び意見交換を行った。（オンライン開催）

- 調査報告（NTTデータ経営研究所）

- 基調講演（石川県立大学 小林 茂典氏）

- パネルディスカッション「国産シェア奪還への挑戦」

- ◇事例発表（国産シェア奪還に向けた取組）

- ・デリカフーズホールディングス株式会社
 - ・有限会社四位農園

- ◇意見交換

- テーマ1：なぜ国産の加工・業務用野菜が選択されないのか

- テーマ2：国産品の選択においてはどのような障壁があったか、誰がリーダーシップを持って推進し、どのように乗り越えてきたのか

- テーマ3：日本の産地や卸、食品加工、外食業者は国産シェア奪還のためになにができるのか

- ◇出席者

- ・石川県立大学 小林茂典氏
 - ・デリカフーズホールディングス株式会社
 - ・有限会社四位農園
 - ・農林水産省農産局園芸作物課

參考資料

＜対策のポイント＞

加工・業務用野菜の国産シェア奪還に向け、生産者、中間事業者、実需者等が連携して行う、生産・流通・販売方式の変革、作柄安定技術の導入等、実需者ニーズに対応した国内産地による周年安定供給を確立するための取組を支援します。

＜事業目標＞

加工・業務用野菜の出荷量（直接取引分）の拡大（98万t〔平成29年〕→145万t〔令和12年まで〕）

＜事業の内容＞

1. 時代を拓く園芸産地づくり支援

生産者、中間事業者、実需者等が連携した国内産地による周年安定供給を実現するため、加工適性の高い品種や大型コンテナの導入など生産・流通・販売方式の変革、作柄安定技術の導入等を支援します。（助成単価：15万円/10a(定額)）
また、国産野菜の周年安定供給に資する生産者、実需者等を繋ぐマッチング等の全国的な取組に係る経費を支援します。

2. 国産野菜サプライチェーン連携強化緊急対策事業（R6補正予算）

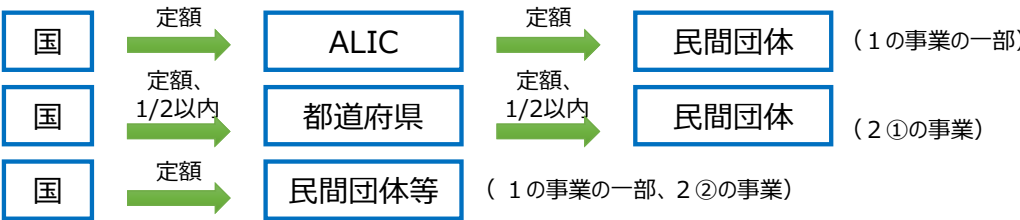
① サプライチェーン構築推進事業

複数産地と実需者が連携した国産野菜の強靱なサプライチェーンを構築するため、実需者のニーズに対応した品種の栽培実証、先進地や実需者ニーズ調査、農業機械や予冷・貯蔵庫のリース導入等に係る経費を支援します。

② サプライチェーン連携強化推進事業

国産野菜のサプライチェーン連携強化のため、複数産地と実需者が連携して行う合理化の取組について、生育予測システムや集出荷システムの導入、システム連携、電子タグ付き大型コンテナのリース導入等の実証経費を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

加工・業務用野菜の周年安定供給への支援

＜生産・流通・販売方式の変革＞

- 加工適性の高い品種の導入
- 農業用機械、大型コンテナの導入
- 予冷庫の利用等

＜作柄安定技術の導入＞

- 排水対策
- 病虫害防除対策
- 風害対策等

国産野菜サプライチェーンの連携強化への支援

国産野菜サプライチェーンの構築

- ・実需者と複数産地の連携に向けた生産、流通体制の構築、新たな加工・業務用野菜の生産を行うための調査、実証

栽培実証

農業機械等のリース導入

実需者のニーズに合った
安定的な供給の実現

国産野菜サプライチェーンの連携強化

- ・産地、実需者が連携して行う合理化の取組の実証

生育予測システムの導入

データ共有、有効活用

サプライチェーン内のデータの有効活用
と情報共有の体制合理化

共同利用施設の整備支援

【令和7年度予算額 19,952（12,052）百万円】
（令和6年度補正予算額 40,000百万円）

＜対策のポイント＞

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた食料システムを構築するため、生産から流通に至るまでの課題解決に向けた取組、産地の収益力強化と持続的な発展及び食品流通の合理化に向け、強い農業づくりに必要な産地基幹施設、卸売市場施設の整備等を支援します。また、食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ策定される、新たな「食料・農業・農村基本計画」の着実な実施による、農業の構造転換の実現に向け、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援します。

＜事業目標＞

- 加工・業務用野菜の出荷量（直接取引分）の拡大（98万t〔平成29年〕→145万t〔令和12年まで〕）
- 物流の効率化に取り組む地域を拡大（155地域〔2028年度まで〕）
- 化石燃料を使用しない園芸施設への完全移行〔2050年まで〕 等

＜事業の内容＞

1. 強い農業づくり総合支援交付金 11,952（12,052）百万円

①食料システム構築支援タイプ

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえた食料システムを構築するため、実需とのつながりの核となる拠点事業者と農業者・産地等が連携し、生産から流通に至るまでの課題解決に必要なソフト・ハードの取組を一体的に支援します。

②産地基幹施設等支援タイプ

産地農業において中心的な役割を果たしている農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設や冷凍野菜の加工・貯蔵施設等の産地の基幹施設の整備等を支援します。

③卸売市場等支援タイプ

物流の効率化、品質・衛生管理の高度化、産地・消費地での共同配送等に必要なストックポイント等の整備を支援します。

2. 新基本計画実装・農業構造転換支援事業 8,000（-）百万円

①共同利用施設の再編集約・合理化

地域計画により明らかになった地域農業の将来像の実現に向けて、老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化を支援します。

②再編集約・合理化のさらなる加速化

①の再編集約・合理化に取り組む産地に対し、都道府県が当該取組の加速化に向けた支援を行う場合、その費用の一部を支援します。

＜事業イメージ＞

1. 強い農業づくり総合支援交付金

食料システムの構築を支援

①食料システム構築支援タイプ（国直接採択・都道府県交付金）

- ・助成対象：整備事業（農業用施設）
ソフト支援（農業用機械、実証等）
- ・補助率：定額、1/2以内
- ・上限額：整備事業 20億円/年
ソフト支援 5,000万円/年 × 3年

【拠点事業者】
農業法人、食品企業等

【連携者】
農業者、農業団体、
輸出事業者等

作成

食料システム構築計画（3年）
新たな食料システムを実践・実装するための生産から流通に至るまでの課題を一体的に解決するための計画を策定。

食料システム構築計画のイメージ

【①生産安定・効率化機能】
ソフト：新技術の栽培実証
ハード：高度環境制御栽培施設 等

【②供給調整機能】
ソフト：出荷規格の実証
ハード：集出荷貯蔵施設 等

【③実需者ニーズ対応機能】
ソフト：GAPの導入
ハード：農産物処理加工施設 等

拠点事業者 + 連携者

「食料システム構築計画」に基づく①～③の機能の具備・強化を支援

産地の競争力強化

②産地基幹施設等支援タイプ（都道府県交付金）

- ・助成対象：農業用の産地基幹施設
- ・補助率：1/2以内等
- ・上限額：20億円等

食品流通の合理化

③卸売市場等支援タイプ（都道府県交付金）

- ・助成対象：卸売市場施設、共同物流拠点施設
- ・補助率：4/10以内等
- ・上限額：20億円

2. 新基本計画実装・農業構造転換支援事業

構造転換の実現

・助成対象：老朽化した共同利用施設（既存施設の撤去費用を含む）

・補助率：左記①1/2以内等、左記②1/2以内

・上限額：20億円/年 × 3年 ※①の国庫補助額の1/10以内

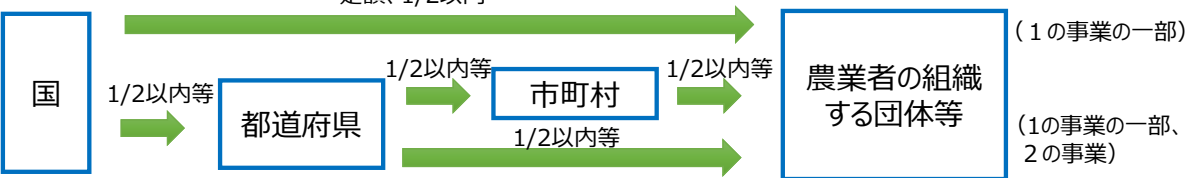
＜再編集約・合理化のイメージ＞

- ・複数の既存施設を廃止し、合理化して新規に設置
- ・老朽化施設に対し、内部設備の増強による既存施設の合理的活用 等

【お問い合わせ先】

（1の①②、2の事業） 農産局総務課生産推進室 （03-3502-5945）
（1の③の事業） 新事業・食品産業部食品流通課 （03-6744-2059）

＜事業の流れ＞



産地生産基盤パワーアップ事業

【令和6年度補正予算額 11,000百万円】

<対策のポイント>

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、**農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等**に対して総合的に支援します。また、輸出事業者等と農業者が協働で行う取組の促進等により**海外や加工・業務用等の新市場を安定的に獲得していくための拠点整備、需要の変化に対応する園芸作物等の先導的な取組、全国産地の生産基盤の強化・継承、土づくりの展開等を支援**します。

<事業目標>

- 青果物、花き、茶の輸出額の拡大（農林水産物・食品の輸出額：2兆円〔2025年まで〕、5兆円〔2030年まで〕）
- 品質向上や高付加価値化等による販売額の増加（10%以上〔事業実施年度の翌々年度まで〕）
- 産地における生産資源（ハウス・園地等）の維持・継承 等

<事業の内容>

1. 新市場獲得対策

- ① **新市場対応に向けた拠点事業者の育成及び連携産地の対策強化**
新市場のロット・品質に対応できる**拠点事業者の育成に向けた貯蔵・加工・物流拠点施設等の整備、拠点事業者と連携する産地が行う生産・出荷体制の整備等**を支援します。
- ② **園芸作物等の先導的取組支援**
園芸作物等について、**需要の変化に対応した新品目・品種、省力樹形の導入や栽培方法の転換、技術導入の実証等の競争力を強化し産地を先導する取組**を支援します。

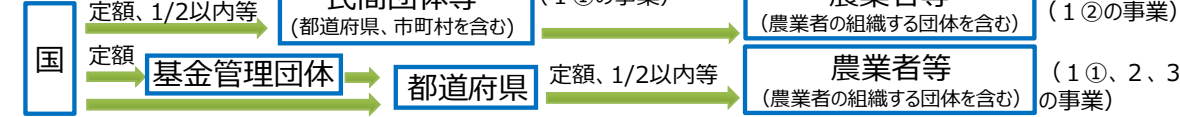
2. 収益性向上対策

- ① **生産基盤の強化・継承**
農業用ハウスや果樹園・茶園等の**生産基盤を次世代に円滑に引き継ぐための再整備・改修、継承ニーズのマッチング等**を支援します。
- ② **全国的な土づくりの展開**
全国的な土づくりの展開を図るため、**堆肥や緑肥等を実証的に活用する取組**を支援します。

3. 生産基盤強化対策

- ① **生産基盤の強化・継承**
農業用ハウスや果樹園・茶園等の**生産基盤を次世代に円滑に引き継ぐための再整備・改修、継承ニーズのマッチング等**を支援します。
- ② **全国的な土づくりの展開**
全国的な土づくりの展開を図るため、**堆肥や緑肥等を実証的に活用する取組**を支援します。

<事業の流れ>



※共同利用施設の再編・合理化については、以下の事業で支援

- 新基本計画実装・農業構造転換支援事業
老朽化が進む地域農業を支える共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地に対して支援。

<事業イメージ>

農業の国際競争力の強化

輸出等の新市場の獲得

産地の収益性の向上

新たな生産・供給体制

	拠点事業者の貯蔵・加工施設
	供給調整・流通効率化に向けた施設・機械
	果樹・茶の改植や省力樹形導入

収益力強化への計画的な取組

農業機械のリース導入・取得	ヒートポンプ等のリース導入・取得	生産資材の導入
特別枠の設定	・スマート農業推進枠 ・施設園芸エネルギー転換枠 ・持続的畑作確立枠 ・土地利用型作物種子枠	
	推進枠の設定 ・中山間地域の体制整備	

	生産基盤の強化
	継承ハウス、園地の再整備・改修
	堆肥等を活用した土づくり

- 【お問い合わせ先】
- | | | |
|--------------|-------------|----------------|
| (1 ①、2の事業) | 農産局総務課生産推進室 | (03-3502-5945) |
| (1 ②、3 ①の事業) | 園芸作物課 | (03-6744-2113) |
| (1 ②の事業) | 果樹・茶グループ | (03-6744-2117) |
| (3 ②の事業) | 農業環境対策課 | (03-3593-6495) |

国産野菜の生産拡大、活用拡大をお考えの皆様へ



国産野菜シェア奪還プロジェクトのご案内



国産野菜のシェア奪還に向けて、**実需者ニーズ**や**産地状況**の**深掘分析**を行い、これに基づいた**取引先の探索**などの**新たなビジネスチャンスの創出**をサポートするため、「国産野菜シェア奪還プロジェクト」を立ち上げました。

また、この取り組みを推進するため、「**プロジェクト推進協議会**」を設立し、**会員を募集中**です。

■ このような方におすすめ！

- ✓ 国産野菜の生産拡大に取り組みたい方
- ✓ 取扱量を増加したい方
- ✓ 販売促進を強化したい方
- ✓ DX化により生産・流通・販売をより効率化したい方 など

参加費
無料



国産野菜のさらなる生産、活用をお考えの方、関係者の方であればどなたでも参加いただけます。

■ 協議会員になると…



実需者ニーズ、産地状況などの情報をお届け

プロジェクトで情報収集・分析した、実需者ニーズ、産地状況などの情報を受け取れます。



ジャストフィットなマッチングをコーディネート

分析をもとに、ニーズに合った取引先を紹介するなど、ビジネスの橋渡しをします。
また、プロジェクトで行うマッチングイベントなどに参加できます。



先進的な取組や会員情報などをワンストップで入手

会員向けに、先進的な取組、会員情報、関連施策等の情報を発信します。
また、これらの情報をワンストップで入手できます。



**協議会への
会員登録はこちら！**